

平成 2 9 年 度

当 初 予 算 の 概 要

『暮らしやすく、平和で希望に満ちた伊那市の創造』
～このまちの平和を願い 人々の夢を託して 輝く未来へ～

平成 2 9 年 2 月 2 0 日

伊 那 市

予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

平成28年3月31日、合併から10周年の節目に市民の郷土愛を高めるとともに更なる一体感の醸成を目指し、市民の理想と生活行動目標を示す「伊那市民憲章」を制定しました。

平成29年度予算は、この市民憲章に掲げた暮らしやすく平和で希望に満ちた伊那市の創造に向け、市政運営の基本としてきた「伊那に生きる、ここに暮らしつづける」のさらなる推進と、市民の皆さんが生きがいや働きがいを持てるよう、市民の視点に立った事業の構築に配慮しながら編成を行いました。

具体的には、保育料の第三子無料化、保育園建設や保育環境の整備など子育て支援の充実による日本一子育てしやすいまち、ICT教育の推進や暮らしのなかの食の実践など次世代を担う子どもたちの教育の充実、診療所等の設置支援による地域医療体制の構築や高齢者・障害者福祉の充実による暮らしやすく生きがいのあるまちづくり、新産業技術啓発のためのドローン・フェス in INA Valley 開催、企業誘致や既存企業の支援などによる産業の活性化、入野谷そばの復活など農産物のブランド化や農業生産基盤整備による農業の振興、「さくら」「信州そば発祥の地」「二つのアルプス」などの地域資源を活用した広域観光の推進、新宿区を始めとする友好都市との交流や気仙沼さくら復活プロジェクトによる新たな交流に取り組んでまいります。

また、低炭素社会の実現を目指し、伊那市二酸化炭素排出抑制計画で定めた、市内の家庭から排出されるCO₂の総排出量に対する再生可能エネルギーによる排出抑制量を、現在の14%から10年間で25%に高める目標達成に向け、伊那市50年の森林（もり）ビジョンの着実な推進を図り、公共施設へのペレットボイラー設置や森林整備、公共施設や街路灯などのLED化を進めてまいります。

さらに、防災コミュニティーセンター整備や新ごみ中間処理施設、環状南線整備促進、市営住宅整備など、伊那市の礎となる社会基盤の整備を着実に行っていきます。

これらの施策を継続的に安定して実施するため、施設の統廃合、産業用地の売却や市債残高の縮減等、引き続き財政の健全化に取り組んでまいります。

今後も、伊那市が伊那谷の中核都市として地域をリードし、暮らしやすく、平和で希望に満ちた伊那市となるよう市政運営を進めてまいりますので、引き続きご協力をお願い申し上げます。

平成 29 年度当初予算

[予算規模]

1 一般会計 335億400万円

28年度予算 325億3,500万円
(前年度予算比 9億6,900万円増)
(3.0%増)

2 特別会計〔6会計〕 155億9,740万円

28年度予算 154億2,520万円(6会計)
(前年度予算比 1億7,220万円増)
(1.1%増)

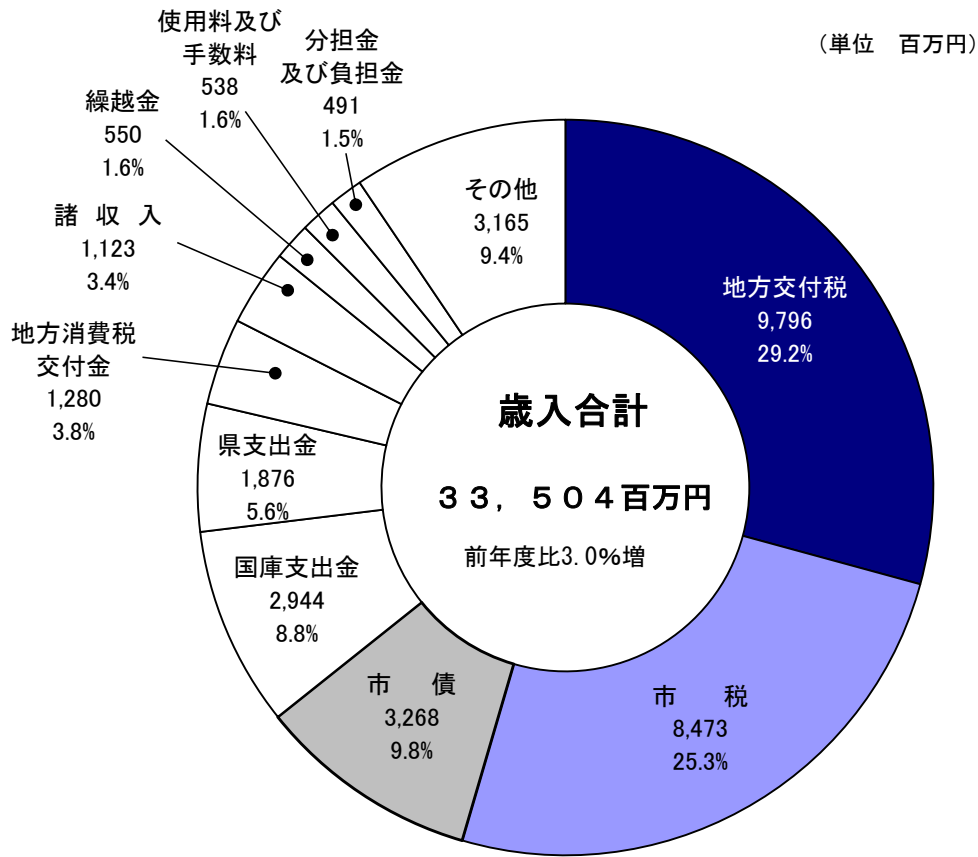
3 企業会計〔3会計〕 93億6,400万円

28年度予算 89億8,230万円
(前年度予算比 3億8,170万円増)
(4.2%増)

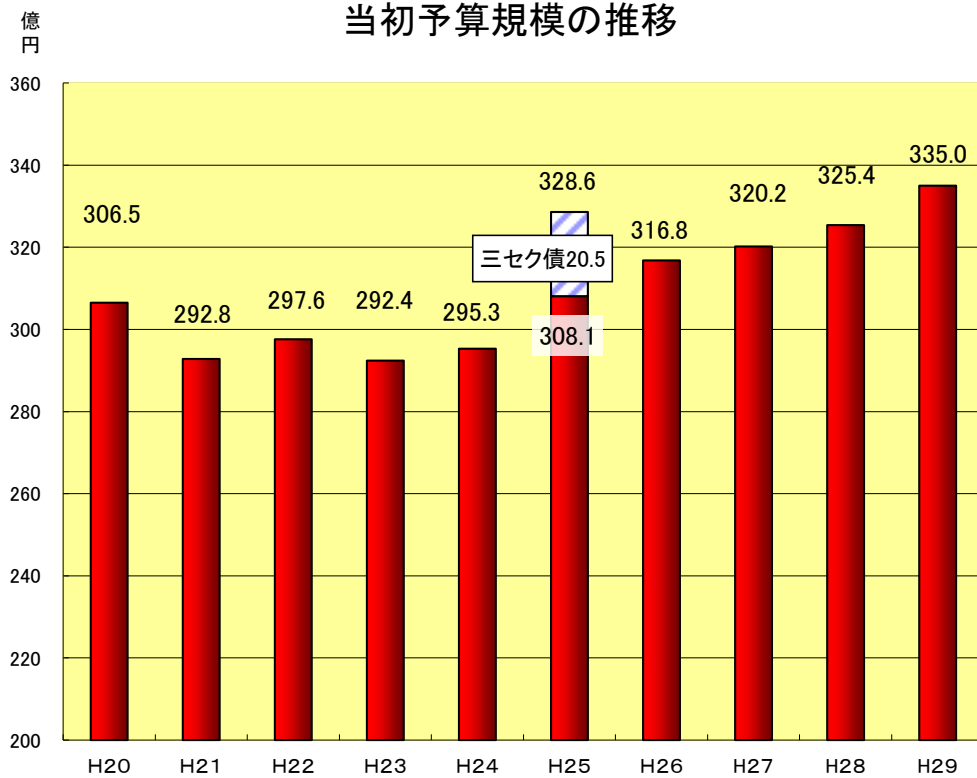
4 全会計 584億6,540万円

28年度予算 569億4,250万円
(前年度予算比 15億2,290万円増)
(2.7%増)

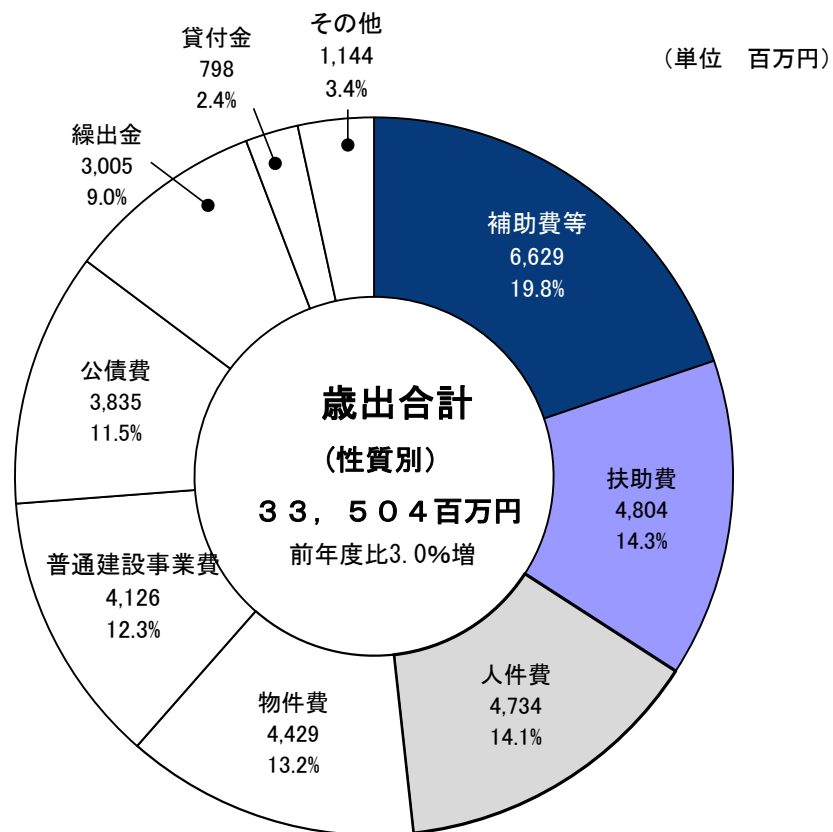
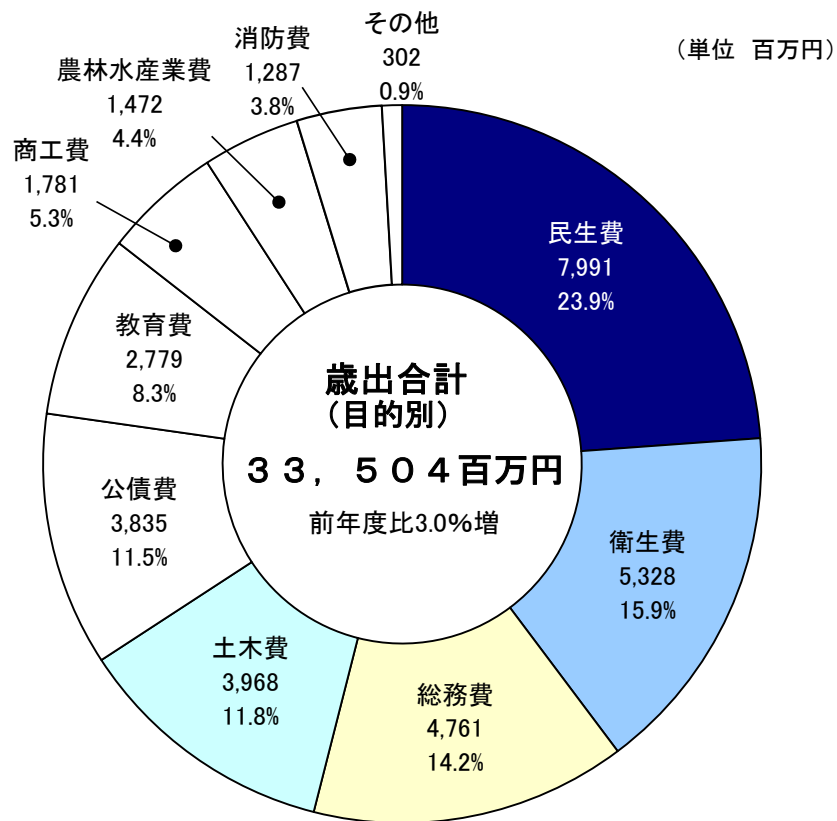
伊那市平成29年度一般会計当初予算案



当初予算規模の推移



※平成22、26年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています



○ 財政指標等

平成29年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	27年度末 残高	28年度末 残高見込額	29年度			29年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計(臨財債除く)	21,303,065	19,835,775	2,067,900	2,856,939	-789,039	19,046,736
臨時財政対策債	12,301,989	12,730,232	1,200,000	749,342	450,658	13,180,890
一般会計 計	33,605,054	32,566,007	3,267,900	3,606,281	-338,381	32,227,626

基金残高

単位:千円

一般会計分	27年度末 残高	28年度末 残高見込額	29年度末 残高見込額
財政調整基金	3,996,132	4,355,738	4,283,608
減債基金	1,737,426	1,191,700	1,191,700
職員退職手当基金	2,354,481	2,318,860	2,264,906
まちづくり基金	2,036,150	1,988,234	1,432,754
ふるさと応援基金	2,605,026	5,692,530	5,403,080
ふるさと創生基金	114,071	88,565	75,977
地域振興開発基金	135,561	135,894	135,894
過疎地域振興基金	251,930	238,191	227,732
その他特定目的基金	2,064,123	1,945,860	1,635,958
合計	15,294,900	17,955,572	16,651,609

主な財政指標等

	26年度決算	27年度決算	28年度	備考
財政力指数	0.48	0.48	0.48	
市債依存度	10.0%	10.1%	8.5%	28見込み
実質公債費比率	12.4%	11.1%	9.9%	28見込み
将来負担比率	60.2%	29.7%	4.3%	28見込み

(参考)

特別会計・企業会計の起債残高

	27年度末 残高	28年度末 残高見込額	29年度			29年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
国保直診特別会計	95,732	75,948	0	18,165	-18,165	57,783
簡易水道特別会計	1,026,457	1,118,521			-1,118,521	0
特別会計 計	1,122,189	1,194,469	0	18,165	-1,136,686	57,783

	27年度末 残高	28年度末 残高見込額	29年度			29年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
水道事業会計	5,807,031	5,546,327	311,400	584,973	-273,573	6,391,275
下水道事業会計	35,753,225	34,924,203	1,912,000	2,643,590	-731,590	34,192,613
公営企業会計 計	41,560,256	40,470,530	2,223,400	3,228,563	-1,005,163	40,583,888

※簡易水道事業の企業会計移行に伴い、簡易水道事業特別会計はH28末で廃止となります。

○ 合併特例事業債等の状況

合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
防災施設整備	防災コミュニティーセンター建設	446,700
環境衛生施設整備	火葬場修繕	9,100
児童福祉施設整備	高遠保育園建設	172,700
高齢者福祉施設整備	東春近荘解体	2,700
農業公園整備	みはらしファーム整備	2,700
工業団地施設整備	創業支援センター関連工事	95,400
道路等整備	環状南線、新鷹岩トンネル負担金ほか	824,800
学校教育施設整備・教育施設整備	学校改修工事ほか	137,500
	合計	1,691,600
	(参考：平成27年度までの合計額)	12,159,500
	(参考：平成28年度合計額・見込)	2,131,500
	(参考：平成28年度から平成29年度への繰越額・見込)	480,700
	総計	16,463,300

借入可能額：19,650,300千円(～平成32年度)

借入総額／借入可能額 = 83.8%

過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
ハード分		225,300
地域公共交通	バス購入	24,500
環境衛生施設整備	火葬場修繕	4,100
農業公園整備・林道整備	南アルプスむら整備、林道整備ほか	72,200
観光施設整備・山荘管理	高遠城址公園整備、仙流荘施設改修工事ほか	20,000
道路整備	小豆坂トンネル改修工事、橋梁改修工事ほか	54,500
学校教育施設整備・文化財整備・社会教育施設整備・体育施設整備事業	進徳館耐震補強、体育施設改修工事ほか	50,000
ソフト分		108,600
企画政策	新産業技術推進	20,000
定住対策	定住補助金	5,900
診療所・出産祝金・高齢者福祉対策	国保直営診療所繰出金、いきいき健康券ほか	57,900
農業振興	そば施設修繕ほか	3,900
観光振興・観光施設整備	城下まつり、ふるさと祭りほか	13,900
学校教育振興・社会教育	高校遠距離通学費補助金、親孝行の讃歌事業ほか	7,000
	合計	333,900
	(参考：平成27年度までの合計額)	2,692,500
	(参考：平成28年度合計額・見込)	174,600
	総計	3,201,000

(県) 市町村合併特例交付金対象事業

(単位 千円)

事業内容	申請額
防災コミュニティーセンター備品整備 河川台帳整備、消防団被服整備	38,400
	(参考：平成27年度までの合計額)
	367,120
	(参考：平成28年度合計額・見込)
	38,400
	総計
	443,920

交付金可能額：600,000千円

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	29年度予算額	28年度予算額	増減額	増減率 %	構成比(%)	
					29年度	28年度
1 市 税	8,472,700	8,346,500	126,200	1.5	25.3	25.6
2 地方譲与税	390,000	390,000	0	0.0	1.2	1.2
3 利子割交付金	10,000	7,000	3,000	42.9	0.0	0.0
4 配当割交付金	27,000	40,000	-13,000	-32.5	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	25,000	-8,000	-32.0	0.0	0.1
6 地方消費税交付金	1,280,000	1,340,000	-60,000	-4.5	3.8	4.1
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000	25,000	0	0.0	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	64,000	64,000	0	0.0	0.2	0.2
11 地方特例交付金	32,000	32,000	0	0.0	0.1	0.1
12 地方交付税	9,795,587	9,811,971	-16,384	-0.2	29.2	30.1
13 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	491,460	512,078	-20,618	-4.0	1.5	1.6
15 使用料及び手数料	537,600	546,870	-9,270	-1.7	1.6	1.7
16 国庫支出金	2,944,195	3,119,029	-174,834	-5.6	8.8	9.6
17 県支出金	1,876,404	1,819,172	57,232	3.1	5.6	5.6
18 財産収入	42,926	32,164	10,762	33.5	0.1	0.1
19 寄 附 金	614,950	603,950	11,000	1.8	1.8	1.9
20 繰 入 金	1,932,429	787,191	1,145,238	145.5	5.8	2.4
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	1.6	1.7
22 諸 収 入	1,122,849	1,193,575	-70,726	-5.9	3.4	3.7
23 市 債	3,267,900	3,279,500	-11,600	-0.4	9.8	10.1
うち臨時財政対策債	1,200,000	1,130,000	70,000	6.2	3.6	3.5
うち臨時財政対策債 以外	2,067,900	2,149,500	-81,600	-3.8	6.2	6.6
合 計	33,504,000	32,535,000	969,000	3.0	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	126,200	個人市民税の増 35,100千円 固定資産税の増 86,200千円
2 地方譲与税	0	
3 利子割交付金	3,000	利子割交付金の増 3,000千円
4 配当割交付金	-13,000	配当割交付金の減 △13,000千円
5 株式等譲渡所得割交付金	-8,000	株式等譲渡所得割交付金の減 △8,000千円
6 地方消費税交付金	-60,000	地方消費税交付金の減 △60,000千円
7 ゴルフ場利用税交付金	0	
8 自動車取得税交付金	0	
11 地方特例交付金	0	
12 地方交付税	-16,384	地方交付税の減 △16,384千円
13 交通安全対策特別交付金	0	
14 分担金及び負担金	-20,618	保育所運営費負担金の減(第三子以降無料化) △32,428千円 耕地事業負担金の増 14,128千円
15 使用料及び手数料	-9,270	保健センター目的外使用料の増 4,602千円 城址公園使用料の増 4,414千円 廃棄物処理手数料の減 △20,704千円
16 国庫支出金	-174,834	臨時福祉給付金の減 △125,412千円 学校施設環境改善交付金の皆減 △86,522千円
17 県支出金	57,232	地域医療介護総合確保基金事業交付金の増 80,767千円 木質バイオマスエネルギー利用促進補助金の増 34,625千円 長野県グリーンニューディール基金の皆減 △23,232千円 参議院議員選挙委託金の皆減 △46,664千円
18 財産収入	10,762	不動産売払収入の増 7,700千円 物品売払収入の増 3,712千円
19 寄 附 金	11,000	企業版ふるさと寄附金の皆増 11,000千円
20 繰 入 金	1,145,238	ふるさと応援基金繰入金の増 523,450千円 まちづくり基金繰入金の増 504,255千円 老人保健福祉施設建設基金繰入金の皆増 128,073千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	-70,726	中小企業融資預託金回収金の減 △100,000千円 総務関係雑入(企画)の増 21,077千円
23 市 債	-11,600	過疎対策事業債の増 143,200千円 臨時財政対策債の増 70,000千円 合併特例事業債の減 △147,000千円 公共事業等債(道路整備)の減 △59,800千円 一般会計出資債(水道事業)の皆減 △20,000千円
合 計	969,000	

(2)歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	29年度予算額	28年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					29年度	28年度
1 議会費	215,945	217,124	-1,179	-0.5	0.7	0.7
2 総務費	4,761,066	4,071,852	689,214	16.9	14.2	12.5
3 民生費	7,991,013	7,887,183	103,830	1.3	23.9	24.2
4 衛生費	5,328,313	4,986,666	341,647	6.9	15.9	15.3
5 労働費	48,957	52,052	-3,095	-5.9	0.2	0.2
6 農林水産業費	1,472,557	1,420,704	51,853	3.6	4.4	4.4
7 商工費	1,781,056	1,677,414	103,642	6.2	5.3	5.1
8 土木費	3,967,848	3,501,735	466,113	13.3	11.8	10.8
9 消防費	1,286,719	969,401	317,318	32.7	3.8	3.0
10 教育費	2,778,862	3,747,839	-968,977	-25.9	8.3	11.5
11 災害復旧費	6,679	6,679	0	0.0	0.0	0.0
12 公債費	3,834,985	3,965,951	-130,966	-3.3	11.4	12.2
13 諸支出金	0	400	-400	皆減	0.0	0.0
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	33,504,000	32,535,000	969,000	3.0	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	-1,179	タブレット端末ほか備品の減 △1,313千円
2 総務費	689,214	公有財産管理活用事業特別会計への繰出金の皆増 504,000千円 定住自立圏協議会(バス運行)委託料の皆増 64,400千円 新産業技術推進事業委託料の増 45,800千円 路線バス購入(更新)費の皆増 39,528千円
3 民生費	103,830	臨時福祉給付金の減 △120,000千円 高齢者福祉施設整備の増 80,767千円 介護保険特別会計繰出金の増 32,562千円 児童手当の減 △25,500千円 高遠保育園建設の増 180,111千円 生活保護費の減 △20,000千円 (第三子以降保育料無料化 32,458千円)
4 衛生費	341,647	診療所整備事業補助金の皆増 200,000千円 中央行政組合負担金(病院費)の増 145,219千円 水道事業補助金の増 67,519千円 簡易水道事業特別会計繰出金の皆減 △113,909千円 上伊那広域連合負担金(ごみ処理関係)の増 164,808千円 鳩吹クリーンセンター事業の減 △76,847
5 労働費	-3,095	雇用対策事業補助金の減 △3,000千円
6 農林水産業費	51,853	県営事業負担金の増 29,513千円 団体営土地改良事業の減 △22,208千円 農業公園整備工事の減 △18,000千円 森林環境整備事業の増 24,798千円 市有林管理事業の増 30,032千円
7 商工費	103,642	中小企業融資対策預託金の減 △100,000千円 創業支援センター周辺整備工事による増 100,300千円 みはらしの湯ペレットボイラー設置工事による増 91,098千円 温泉施設利用料減額補助による増 30,000千円
8 土木費	466,113	特定路線整備事業の減 △88,509千円 道路改良負担金の増 58,096千円 スマートインター整備事業の減 △103,266千円 環状南線整備事業の増 412,978千円 下水道事業出資金の増 100,000千円
9 消防費	317,318	上伊那広域消防負担金の減 △46,387千円 防災コミュニティーセンター整備工事の増 369,359千円
10 教育費	-968,977	情報教育推進に係る備品購入の増 50,000千円 公民館建設事業の皆減△306,976千円 西箕輪小学童クラブ建設による増 38,652千円 体育施設整備事業の減 △430,264千円 給食施設整備事業の減 △323,307千円
11 災害復旧費	0	
12 公債費	-130,966	長期債元金の減 △75,844千円 長期債利子の減 △55,122千円
13 諸支出金	-400	
14 予備費	0	
合 計	969,000	

(3)歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額					
	29年度予算額		28年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,372,945	39.9	13,622,414	41.9	-249,469	-1.8
人件費	4,734,255	14.1	4,851,910	14.9	-117,655	-2.4
扶助費	4,803,705	14.3	4,804,553	14.8	-848	0.0
公債費	3,834,985	11.5	3,965,951	12.2	-130,966	-3.3
投資的経費	4,133,079	12.3	3,752,150	11.5	380,929	10.2
普通建設事業費	4,126,400	12.3	3,745,471	11.5	380,929	10.2
補助事業費	1,199,480	3.6	1,834,325	5.6	-634,845	-34.6
単独事業費	2,926,920	8.7	1,911,146	5.9	1,015,774	53.1
災害復旧事業費	6,679	0.0	6,679	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	6,679	0.0	6,679	0.0	0	0.0
その他	15,997,976	47.8	15,160,436	46.6	837,540	5.5
物件費	4,428,852	13.2	4,210,619	12.9	218,233	5.2
維持補修費	274,363	0.8	222,939	0.7	51,424	23.1
補助費等	6,628,842	19.8	6,516,823	20.0	112,019	1.7
積立金	632,692	1.9	638,845	2.0	-6,153	-1.0
投資及び出資金	200,000	0.6	100,000	0.3	100,000	100.0
貸付金	798,125	2.4	895,500	2.8	-97,375	-10.9
繰出金	3,005,102	9.0	2,545,710	7.8	459,392	18.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	33,504,000	100.0	32,535,000	100.0	969,000	3.0

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	-249,469	
人件費	-117,655	職員給与の減 △39,237千円 職員手当の減 △20,796千円 共済費の減 △42,161千円
扶助費	-848	障害者自立支援給付の増 15,000千円 児童手当の減 △25,500千円 私立保育園・幼稚園委託ほかの増 19,663千円 生活保護費の減 △20,000千円
公債費	-130,966	長期債元金の減 △75,844千円 長期債利子の減 △55,122千円
投資的経費	380,929	
普通建設事業費	380,929	
補助事業費	-634,845	特定路線整備の減 △127,000千円 スマートインター整備の減 △103,099千円 環状南線整備の増 409,225千円 手良公民館建設の皆減 △282,976千円 高遠文化体育館耐震工事の減 △300,000千円 給食施設整備の減 △331,050千円
単独事業費	1,015,774	高遠保育園建設の増 175,861千円 西箕輪診療所整備補助の皆増 200,000千円 みはらしの湯ベレットボイラー設置の皆増 86,778千円 道路改良負担金等の増 58,096千円 防災コミュニティーセンター建設の増 337,626千円 センターテニスコート整備の皆減 △156,900千円
災害復旧事業費	0	
補助事業費	0	
単独事業費	0	
その他	837,540	
物件費	218,233	臨時職員賃金の増 96,288千円 定住自立圏バス運行委託料の皆増 64,400千円 ICT教育推進関連備品購入の増 50,000千円
維持補修費	51,424	
補助費等	112,019	臨時福祉給付金の減 △120,000千円 中央行政組合負担金(病院費)の増 145,219 上伊那広域連合負担金(ごみ処理関係)の増 164,808千円 上伊那広域消防負担金の減 △46,387千円
積立金	-6,153	職員退職手当基金積立金の減 △6,153千円
投資及び出資金	100,000	下水道事業出資金の増 100,000千円
貸付金	-97,375	中小企業融資対策預託金の減 △100,000千円
繰出金	459,392	公有財産管理活用特別会計繰出金の皆増 504,000千円 介護保険特別会計繰出金の増 32,562 簡易水道事業特別会計繰出金の皆減 △113,909千円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金の増 32,929千円
予備費	0	
合 計	969,000	

(市 税)

(単位 千円)

区 分	平成29年度 予算額 A	平成28年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 A-B	増減率 (A-B)/B %	29年度 %	28年度 %
市民税	3,817,400	3,783,400	34,000	0.9	45.1	45.3
個人	3,245,500	3,210,400	35,100	1.1	38.3	38.4
法人	571,900	573,000	-1,100	-0.2	6.8	6.9
固定資産税	3,832,100	3,746,800	85,300	2.3	45.2	44.9
固定資産税	3,785,000	3,698,800	86,200	2.3	44.7	44.3
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	47,100	48,000	-900	-1.9	0.5	0.6
軽自動車税	243,700	236,700	7,000	3.0	2.9	2.9
市たばこ税	360,000	360,000	0	0.0	4.2	4.3
都市計画税	175,500	175,600	-100	-0.1	2.1	2.1
入湯税	44,000	44,000	0	0.0	0.5	0.5
市 税 計	8,472,700	8,346,500	126,200	1.5	100.0	100.0

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)	地方消費税交付金	5. 2億円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	5. 2億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (千円)

	事業名	経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	132,804	333	20,000	112,471
	私立保育園・幼稚園	325,009	218,712	30,000	76,297
	保育園運営	1,629,034	608,099	150,000	870,935
社会保険	介護保険	922,709	7,917	110,000	804,792
	後期高齢者医療保険	929,779	132,112	80,000	717,667
保健衛生	一般予防	214,379	0	15,000	199,379
	健康診査	102,696	27,191	5,000	70,505
	母子保健	88,385	5,141	10,000	73,244
	中央行政組合負担金(伊那中央病院運営)	1,589,193	82,746	100,000	1,406,447
合計				520,000	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		29年度予算額	28年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		33,504,000	32,535,000	969,000	3.0
特 別 会 計	国民健康保険	7,707,300	7,770,000	-62,700	-0.8
	国民健康保険直営診療所	215,900	218,100	-2,200	-1.0
	後期高齢者医療	789,600	792,700	-3,100	-0.4
	介護保険	6,358,600	6,232,900	125,700	2.0
	市営駐車場事業	22,000	20,000	2,000	10.0
	簡易水道事業(廃止)	0	391,500	-391,500	皆減
	公有財産管理活用事業(新設)	504,000	0	504,000	皆増
	特別会計合計 ②	15,597,400	15,425,200	172,200	1.1
企 業 会 計	水道事業	2,842,600	2,620,900	221,700	8.5
	下水道事業	6,455,900	6,278,500	177,400	2.8
	自動車運送事業	65,500	82,900	-17,400	-21.0
	企業会計合計 ③	9,364,000	8,982,300	381,700	4.2
合 計 ①+②+③		58,465,400	56,942,500	1,522,900	2.7

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		969,000	
特 別 会 計	国民健康保険	-62,700	保険給付費の減、共同事業拠出金の増
	国民健康保険直営診療所	-2,200	公債費の減
	後期高齢者医療	-3,100	後期高齢者医療広域連合納付金の減
	介護保険	125,700	地域支援事業費の増
	市営駐車場事業	2,000	一般会計繰出金の増
	簡易水道事業	-391,500	企業会計移行により特別会計廃止
	公有財産管理活用事業	504,000	特別会計新設
	特別会計合計	172,200	
企 業 会 計	水道事業	221,700	簡易水道事業特別会計統合により増
	下水道事業	177,400	企業債償還金の増
	自動車運送事業	-17,400	事業用バス更新費用の減
	企業会計合計	381,700	
合 計		1,522,900	

特別会計、企業会計の平成29年度当初予算の主な内容

(1)特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		29年度当初	28年度当初	増 減 額
国民健康保険	予算規模(0.8%減)	7,707,300	7,770,000	-62,700
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,337,100	1,365,600	-28,500
	国庫支出金	1,578,711	1,530,784	47,927
	県支出金	372,172	374,917	-2,745
	療養給付費交付金	213,869	281,633	-67,764
	共同事業交付金	1,638,687	1,671,326	-32,639
	前期高齢者交付金	2,004,213	1,974,778	29,435
	繰入金	550,456	558,820	-8,364
	諸収入 ほか	12,092	12,142	-50
	(歳出)			
	総務費	113,331	100,527	12,804
	保険給付費	4,515,712	4,692,162	-176,450
	後期高齢者支援金等	824,202	825,903	-1,701
	介護納付金	352,906	342,438	10,468
	共同事業拠出金	1,775,979	1,690,253	85,726
	保健事業費	97,577	94,166	3,411
	諸支出金 ほか	27,593	24,551	3,042
国保直営診療所	予算規模(1.0%減)	215,900	218,100	-2,200
	(歳入)			
	診療収入	85,365	99,480	-14,115
	繰入金	110,048	97,646	12,402
	サービス収入	13,796	13,727	69
	使用料及び手数料 ほか	6,691	7,247	-556
	(歳出)			
	総務費	163,021	163,960	-939
	医業費	21,582	20,892	690
	公債費	18,981	20,825	-1,844
	鍼灸費	8,572	8,443	129
	施設整備費 ほか	3,744	3,980	-236
後期高齢者医療	予算規模(0.4%減)	789,600	792,700	-3,100
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	584,935	584,967	-32
	繰入金	203,856	206,871	-3,015
	諸収入 ほか	809	862	-53
	(歳出)			
	総務費	27,786	27,681	105
	後期高齢者医療広域連合納付金	761,090	764,242	-3,152
	諸支出金	724	777	-53

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		29年度当初	28年度当初	増 減 額
介護保険	予算規模(2.0%増)	6,358,600	6,232,900	125,700
	(歳入)			
	保険料	1,227,715	1,197,054	30,661
	国庫支出金	1,467,732	1,475,932	-8,200
	支払基金交付金	1,698,832	1,673,043	25,789
	県支出金	915,911	900,282	15,629
	繰入金	1,011,619	950,961	60,658
	サービス収入 ほか	36,791	35,628	1,163
	(歳出)			
	総務費	120,039	104,911	15,128
	保険給付費	5,895,064	5,896,090	-1,026
	地域支援事業費	305,440	198,303	107,137
	介護サービス事業費	30,007	31,046	-1,039
	予備費 ほか	8,050	2,550	5,500
市営駐車場事業	予算規模(10.0%増)	22,000	20,000	2,000
	(歳入)			
	繰入金	0	0	0
	諸収入	22,000	20,000	2,000
	(歳出)			
	経営管理費	21,600	19,600	2,000
	予備費	400	400	0
簡易水道事業	企業会計移行により特別会計廃止	0	391,500	-391,500
	(歳入)			
	使用料及び手数料		73,176	-73,176
	繰入金		113,909	-113,909
	市債		204,100	-204,100
	諸収入		315	-315
	(歳出)			
	経営管理費		69,193	-69,193
	建設改良費		219,038	-219,038
	公債費		102,269	-102,269
	予備費		1,000	-1,000
公有財産管理活用事業	特別会計を新設	504,000		504,000
	(歳入)			
	繰入金	504,000		504,000
	(歳出)			
	公有財産管理活用費	503,500		503,500
	予備費	500		500

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 内 容	予 算 額			
		29年度当初	28年度当初	増減額	
水道事業	収 益	[収入] (13.6%増)	1,909,900	1,680,800	229,100
		営業収益	1,503,471	1,405,374	98,097
	的	営業外収益 ほか	406,429	275,426	131,003
		[支出] (8.3%増)	1,760,100	1,625,300	134,800
	資	営業費用	1,561,987	1,450,472	111,515
		営業外費用 ほか	198,113	174,828	23,285
	本 的	[収入] (5.3%増)	494,600	469,900	24,700
		企業債	301,200	237,300	63,900
		分担金及び負担金	137,065	142,542	-5,477
		補助金	56,335	90,058	-33,723
[支出] (8.7%増)		1,082,500	995,600	86,900	
建設改良費		455,353	284,218	171,135	
的	企業債償還金	585,147	497,082	88,065	
	第7次整備事業 ほか	42,000	214,300	-172,300	
下水道事業	収 益	[収入] (3.1%増)	3,108,500	3,014,800	93,700
		営業外収益	1,801,401	1,795,543	5,858
	的	営業収益 ほか	1,307,099	1,219,257	87,842
		[支出] (2.7%減)	2,959,300	2,946,900	12,400
	資	営業費用	2,365,277	2,325,832	39,445
		営業外費用 ほか	594,023	621,068	-27,045
	本 的	[収入] (10.1%増)	2,581,400	2,343,900	237,500
		企業債	1,842,800	1,699,600	143,200
		補助金 ほか	738,600	644,300	94,300
		[支出] (5.0%増)	3,496,600	3,331,600	165,000
的	企業債償還金	2,643,608	2,512,825	130,783	
	建設改良費 ほか	852,992	818,775	34,217	
自動車運送事業	収 益	[収入] (増減なし)	65,500	65,500	0
		営業収益	63,900	63,900	0
	的	営業外収益	1,600	1,600	0
		[支出] (2.0%増)	65,000	63,700	1,300
	資	営業費用	60,150	59,700	450
		営業外費用 ほか	4,850	4,000	850
	本 的	[収入]	0	0	0
		[支出] (97.4%減)	500	19,200	-18,700
	的		0	0	0
		建設改良費	500	19,200	-18,700